



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 野崎 満雄 (TEL) 099-225-3111
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	18,780	△7.8	2,050	△46.8	814	△55.7
24年3月期第1四半期	20,377	△1.2	3,854	△16.9	1,840	△32.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △335百万円(—%) 24年3月期第1四半期 4,297百万円(122.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.87	—
24年3月期第1四半期	8.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,637,368	263,304	6.9
24年3月期	3,560,956	264,488	7.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 253,534百万円 24年3月期 254,789百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	△6.4	6,300	△27.0	3,600	△21.9	17.15
通期	75,000	△5.4	13,500	△25.2	7,700	△11.9	36.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期1Q	210,403,655株	24年3月期	210,403,655株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	506,979株	24年3月期	504,565株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期1Q	209,898,117株	24年3月期1Q	209,908,862株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、平成25年3月期の連結業績予想について、平成24年5月14日公表の数値から変更はありません。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

※ 平成25年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成24年4月1日～平成24年6月30日）のわが国経済は、輸出や生産活動に持ち直しの動きがみられており、全体として緩やかな改善傾向がみられました。この間、雇用・所得環境にも持ち直しの動きがみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい状況にあります。

個人消費は復興需要や政策効果により好調な自動車販売等がけん引する形で緩やかに増加しました。投資面では公共投資が23年度補正予算の効果等から堅調に推移しており、設備投資、住宅投資にも持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、日経平均株価は、欧州債務問題の再燃を懸念し一時年初来安値を更新しました。また、消費者物価はおおむね横ばいで推移したものの、依然として緩やかなデフレ状況にあります。

地元経済におきましては、生産活動が低調に推移し、観光関連も勢いがそがれつつあり、全体として厳しい状況が続いているものの、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も緩やかに改善しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により10億6百万円減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ15億96百万円減少して187億80百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が預金利息の減少等により1億81百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により1億39百万円、営業経費が税金の減少等により2億68百万円それぞれ減少したものの、その他経常費用が貸倒引当金繰入額及び株式等償却の増加等により7億70百万円増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ2億7百万円増加して167億30百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ18億4百万円減少して20億50百万円となりました。四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ10億26百万円減少して8億14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、公金預金の減少等により前連結会計年度末に比べ8億46百万円減少して3兆975億69百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,190億1百万円増加して1,719億81百万円となりました。

貸出金は、一般向及び公共向ともに減少し、前連結会計年度末に比べ93億97百万円減少して2兆1,944億94百万円となりました。

また、有価証券は、社債の増加等により前連結会計年度末に比べ326億29百万円増加して1兆1,365億35百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億83百万円減少して2,633億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（追加情報）

連結子会社の株式会社鹿児島地域経済研究所は、平成24年7月1日付で株式会社鹿児島経済研究所に商号を変更いたしました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	108,423	76,745
コールローン及び買入手形	12,465	96,344
買入金銭債権	9,404	9,731
商品有価証券	157	176
金銭の信託	9,964	11,451
有価証券	1,103,906	1,136,535
貸出金	2,203,892	2,194,494
外国為替	1,215	1,415
リース債権及びリース投資資産	19,563	19,885
その他資産	26,473	28,076
有形固定資産	55,984	55,639
無形固定資産	10,788	10,297
繰延税金資産	711	696
支払承諾見返	26,318	24,611
貸倒引当金	△28,313	△28,733
資産の部合計	3,560,956	3,637,368
負債の部		
預金	3,098,416	3,097,569
譲渡性預金	52,979	171,981
コールマネー及び売渡手形	6,821	5,472
債券貸借取引受入担保金	55,963	24,670
借入金	19,719	16,822
外国為替	35	61
その他負債	23,978	20,965
役員賞与引当金	50	12
退職給付引当金	993	1,010
役員退職慰労引当金	738	773
睡眠預金払戻損失引当金	637	637
偶発損失引当金	281	282
繰延税金負債	934	646
再評価に係る繰延税金負債	8,596	8,545
支払承諾	26,318	24,611
負債の部合計	3,296,468	3,374,063
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	191,243	191,288
自己株式	△338	△339
株主資本合計	220,252	220,296
その他有価証券評価差額金	20,076	18,859
繰延ヘッジ損益	△360	△371
土地再評価差額金	14,820	14,750
その他の包括利益累計額合計	34,536	33,238
少数株主持分	9,698	9,770
純資産の部合計	264,488	263,304
負債及び純資産の部合計	3,560,956	3,637,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	20,377	18,780
資金運用収益	13,202	12,195
(うち貸出金利息)	9,960	9,413
(うち有価証券利息配当金)	3,147	2,725
役務取引等収益	2,804	2,744
その他業務収益	3,626	3,619
その他経常収益	744	222
経常費用	16,523	16,730
資金調達費用	767	586
(うち預金利息)	380	309
役務取引等費用	678	703
その他業務費用	2,803	2,664
営業経費	10,877	10,609
その他経常費用	1,396	2,167
経常利益	3,854	2,050
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	29	245
固定資産処分損	29	94
減損損失	—	151
税金等調整前四半期純利益	3,824	1,806
法人税、住民税及び事業税	1,335	749
法人税等調整額	508	159
法人税等合計	1,843	908
少数株主損益調整前四半期純利益	1,980	897
少数株主利益	139	82
四半期純利益	1,840	814

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,980	897
その他の包括利益	2,316	△1,232
その他有価証券評価差額金	2,347	△1,221
繰延ヘッジ損益	△30	△11
四半期包括利益	4,297	△335
親会社株主に係る四半期包括利益	4,155	△414
少数株主に係る四半期包括利益	141	78

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成25年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

〔業務純益・経常利益〕

平成25年3月期第1四半期の業務純益は4,251百万円(前年同期比475百万円減少)、経常利益は1,866百万円(前年同期比1,681百万円減少)となりました。

第2四半期(中間期)予想に対する進捗率は62.5%及び32.1%であります。

〔四半期純利益〕

四半期純利益は831百万円(前年同期比1,001百万円減少)となりました。

第2四半期(中間期)予想に対する進捗率は23.7%であります。

〔単体業績予想〕

単体の業績予想については、コア業務純益が堅調に推移していることなどから変更はありません。

(単位:百万円)

	平成25年 3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比 増減	平成24年 3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成25年 3月期 第2四半期 予想(6ヵ月間)	平成24年 3月期 通期実績 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	14,021	△749	14,771		57,213
資 金 利 益	11,657	△824	12,481		48,027
役 務 取 引 等 利 益	1,814	△92	1,907		7,764
そ の 他 業 務 利 益	549	167	381		1,421
(うち国債等債券関係損益)	(408)	(69)	(339)		(1,152)
経 費	9,953	△293	10,247		39,861
人 件 費	4,823	△110	4,933		19,763
物 件 費	4,666	130	4,536		17,922
税 金	463	△313	777		2,175
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,068	△455	4,523	7,000	17,352
コア業務純益(注)	3,660	△524	4,184	6,800	16,199
①一般貸倒引当金繰入	△182	20	△202		—
業 務 純 益	4,251	△475	4,726	6,800	17,352
臨 時 損 益	△2,384	△1,206	△1,178		△1,038
②不良債権処理費用	546	283	262		68
③貸倒引当金戻入益	—	—	—		223
④償却債権取立益	5	5	0		0
(与信費用①+②-③-④)	(358)	(298)	(59)		(△154)
株式等関係損益	△1,344	△294	△1,050		△1,250
うち株式等償却	1,346	182	1,163		1,048
その他臨時損益	△498	△633	134		56
経 常 利 益	1,866	△1,681	3,548	5,800	16,313
特 別 損 益	△243	△214	△29		△296
うち固定資産処分損益	△92	△62	△29		△296
うち減損損失	151	151	—		—
税引前四半期(当期)純利益	1,622	△1,895	3,518		16,017
法人税、住民税及び事業税	651	△577	1,228		6,087
法人税等調整額	139	△317	457		1,460
四半期(当期)純利益	831	△1,001	1,833	3,500	8,470

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券関係損益

2. 金融再生法開示債権残高(連結)

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成 24 年 3 月末比 2 億円増加して 596 億円となりました。

(連結ベース)

(単位:億円)

	平成 24 年 6 月末	平成 23 年 6 月末	平成 24 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118	141	112
危険債権	193	198	193
要管理債権	285	306	287
合 計	596	646	593
総与信に占める開示債権の割合	2.66%	3.00%	2.64%

- (注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
2. 平成 24 年 6 月末及び平成 23 年 6 月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
3. 連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、3 ヶ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

[参考情報]

(単体ベース)

(単位:億円)

	平成 24 年 6 月末	平成 23 年 6 月末	平成 24 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	139	112
危険債権	193	198	193
要管理債権	285	306	287
合 計	596	645	593
総与信に占める開示債権の割合	2.66%	2.99%	2.64%

3. 連結自己資本比率(国内基準)

平成 24 年 9 月末の連結自己資本比率は、14.2%程度を予想しており、引き続き高水準で推移する見込です。

	平成 24 年 9 月末(予想値)	平成 24 年 3 月末(実績)
連結自己資本比率	14.2%程度	14.36%
連結Tier I 比率	13.0%程度	13.13%

- (注) 1. 上記の自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。
2. 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

その他有価証券の評価差額は平成 24 年 3 月末比 17 億円減少し、289 億円の評価益となりました。

(単位:億円)

	平成 24 年 6 月末		平成 23 年 6 月末		平成 24 年 3 月末	
	時 価	評価差額	時 価	評価差額	時 価	評価差額
その他有価証券	11,328	289	10,280	285	10,999	306
株 式	486	121	520	157	536	165
債 券	10,183	182	9,070	124	9,860	143
そ の 他	657	△14	689	3	602	△2

(注) 満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. 総預金・貸出金の残高(単体)

総預金残高は、個人預金及び法人預金の増加等により、平成 24 年 3 月末に比べ 1,180 億円増加し、3 兆 2,781 億円となりました。

貸出金残高は、一般向貸出金及び公共向貸出金が減少したことから、平成 24 年 3 月末に比べ 82 億円減少し、2 兆 2,064 億円となりました。

(単位:億円)

	平成 24 年 6 月末			平成 23 年 6 月末	平成 24 年 3 月末
		23 年 6 月末比	24 年 3 月末比		
総預金	32,781	360	1,180	32,420	31,600
預金	30,988	647	△9	30,341	30,998
うち個人預金	22,896	321	527	22,574	22,369
うち法人預金	6,892	382	161	6,509	6,730
譲渡性預金	1,792	△286	1,190	2,079	601
貸出金	22,064	866	△82	21,198	22,147
うち一般向け	18,467	854	△32	17,612	18,499
うち地域向け(注)	15,563	417	△41	15,145	15,604
うち個人ローン	5,956	167	59	5,788	5,897
うち中小企業等貸出金	14,620	485	△51	14,135	14,672

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

6. 個人預り資産の残高(単体)

個人預り資産残高は、平成 24 年 3 月末比 3 億円減少し、4,822 億円となりました。

(単位:億円)

	平成 24 年 6 月末			平成 23 年 6 月末	平成 24 年 3 月末
		23 年 6 月末比	24 年 3 月末比		
公共債(国債・地方債)	1,739	△310	△55	2,050	1,794
投資信託	761	△61	△63	822	825
個人年金保険等(注)	2,321	545	115	1,775	2,205
合 計	4,822	173	△3	4,648	4,825

(注) 個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

以 上